



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月15日

上場会社名 J - リベルタ
 コード番号 4935 URL <https://liberta-j.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 透

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 二田 俊作

TEL 03-5489-7671

定時株主総会開催予定日 2022年3月28日

配当支払開始予定日

2022年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,029	1.6	251	14.9	266	1.0	200	29.0
2020年12月期	5,110	21.6	295	120.2	263	123.2	155	114.7

(注) 包括利益 2021年12月期 202百万円 (28.8%) 2020年12月期 156百万円 (120.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	68.37		16.1	8.7	5.1
2020年12月期	59.22	59.18	16.8	9.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(注) 1. 当社は、2020年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,944	1,325	44.9	445.17
2020年12月期	3,176	1,168	36.6	400.26

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,320百万円 2020年12月期 1,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	416	51	410	643
2020年12月期	150	26	419	678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		21.40	21.40	62	36.1	6.5
2021年12月期		0.00		21.50	21.50	63	31.5	5.1
2022年12月期(予想)		0.00		15.00	15.00		32.8	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年 1月 1日 ~ 2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,703		4		12		8		2.94
通期	5,800		215		200		135		45.80

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期	2,967,000 株	2020年12月期	2,908,000 株
2021年12月期	株	2020年12月期	株
2021年12月期	2,928,764 株	2020年12月期	2,621,114 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日 ~ 2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,983	1.7	237	20.9	253	5.6	176	6.7
2020年12月期	5,070	21.5	300	139.3	268	146.3	165	160.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	60.23	
2020年12月期	63.05	63.00

(注) 1. 当社は、2020年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出してあります。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	2,914	1,297	1,297	1,166	44.5	437.19		
2020年12月期	3,170	1,166	1,166	1,166	36.8	400.97		

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,297百万円 2020年12月期 1,166百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、決算説明会は2022年2月15日(火)にWeb形式にて機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定であります。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国及び世界経済は、前年に続き新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動や個人消費活動が大きく制限されることとなりました。国内においてはワクチン接種率が約80%に上り、秋口より経済回復の兆しが見られたものの、年末には新たな変異株ウイルスであるオミクロン株の急速な拡大懸念により先行き不透明な状況が今後も続くことが想定されております。

当社グループが属する化粧品、日用雑貨、機能衣料、腕時計及び加工食品業界におきましても新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けております。また、三度にわたる緊急事態宣言の発令・解除やオミクロン株の影響により消費者のニーズも多様化しており、国内外において市場の変化が進んでいます。

このような事業環境・市場の変化に臨機応変に対応すべく、当社グループでは、引き続き新型コロナウイルス感染症に対してテレワークの徹底、WEB会議の活用、出勤が必要な場合においても完全フレックス制による時差通勤などの様々な感染拡大防止策を講じながら、ファブレスメーカーとしての強みである高い機動性を最大限に発揮し、商品開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、コスメ（ピーリングフットケア）については、国内でPR施策やSNSでの宣伝を積極的にを行い、取扱店舗の拡大を進め、海外では特に米国においてWalmart、Sally Beautyなど大手小売チェーンに加え、大手百貨店であるJCPenneyで販売開始され展開を拡大し、コスメ（ピーリングフットケア）商品売上高は1,543,287円（前期比28.1%増）となりました。コスメ（その他）については、「つぶぼろん」や「QB」がドラッグストアでのプロモーション施策などにより順調に売上を伸ばし、マスク着用下における口臭ケア商品として「デンティス」が好調に推移しました。また「スリキータッチ」の新商品「薬用美白ミルク」の売上が好調であることなどで、コスメ（その他）商品売上高は1,320,850千円（前期比8.1%増）となりました。加工食品については、スパイスブランド「GABAN」とコラボレーション企画で発売した商品「Fistaアウトサイドハーブスパイス」の売上が引き続き好調に推移し、加工食品売上高は26,033千円（前期比54.9%増）となりました。

一方、トイレタリーについては、前期のコロナ特需商品の反動減の他、リニューアルを行った「カビトルネードNeo」は売上を伸ばしてはいるものの、店舗あたりの販売数が巣ごもり需要による特需の影響があった前年と比べると伸び悩み、トイレタリー商品売上高は1,082,582千円（前期比23.0%減）となりました。機能衣料については、「HeatMaster」はバイクユーザー向けに順調に売上を伸ばしましたが、「FREEZE TECH」が夏場における新型コロナウイルスのデルタ株蔓延に伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の影響で、予定しておりました大規模なプロモーション展開の中止など拡販に向けた施策が実施できず販売が想定を下回り、機能衣料商品売上高は532,121千円（前期比24.8%減）となりました。Watchについては、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言明けは回復の兆しを見せたものの、第2・第3四半期の店舗及び商業施設の休業が要因で、Watch商品売上高は289,046千円（前期比2.0%減）となりました。健康美容雑貨、その他については、それぞれ一部通販会社向け商材の販売が伸び悩んだことが要因で、健康美容雑貨商品売上高は16,006千円（前期比30.0%減）、その他商品売上高は219,515千円（前期比6.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,029,442千円（前期比1.6%減）、営業利益251,381千円（前期比14.9%減）、経常利益266,103千円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200,228千円（前期比29.0%増）となりました。

なお、ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2020年12月期	2021年12月期	増減率
コスメ（ピーリングフットケア）	1,205,164	1,543,287	28.1%
コスメ（その他）	1,222,347	1,320,850	8.1%
トイレタリー	1,405,348	1,082,582	△ 23.0%
機能衣料	707,679	532,121	△ 24.8%
Watch	295,044	289,046	△ 2.0%
健康美容雑貨	22,851	16,006	△ 30.0%
加工食品	16,806	26,033	54.9%
その他	235,003	219,515	△ 6.6%
合計	5,110,247	5,029,442	△ 1.6%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ231,774千円減少し、2,944,813千円となりました。これは主として、仕入抑制に加え、在庫消化が進んだことで商品及び製品が257,856千円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ388,613千円減少し、1,619,603千円となりました。これは主として、借入金の返済が進み長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が303,848千円減少、償還により社債が60,000千円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ156,839千円増加し、1,325,210千円となりました。これは主として、増資に伴い資本金及び資本剰余金が16,974千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が137,997千円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加えたな卸資産や売上債権の減少により、416,574千円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェア投資のほか定期預金の預入による支出により51,117千円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還が進んだことにより410,293千円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、643,052千円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み一度は経済回復の兆しを見せたものの、新たな変異株ウイルスであるオミクロン株の急速な拡大により、景気が本格的に回復するには引き続き時間を要するものと思われる。我が国の経済におきましても今年に入り、一部地域を対象に1月中旬よりまん延防止等重点措置が再度発令され、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する化粧品、日用雑貨、機能衣料、腕時計及び加工食品業界におきましても新型コロナウイルス感染拡大の影響は継続し、消費者のニーズは日々変化していくものと思われます。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続きファブレスメーカーであることの強みである高い機動性を最大限に発揮し、市場の変化に対応し企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいります。これにより、次期の連結業績予想といたしましては売上高5,800百万円、営業利益215百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益135百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本利益率の向上に努め、配当性向を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めるという考えのもと、長期に亘る安定的な経営基盤の確保をめざし、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

上記方針に基づいた上、2021年12月期の業績・財務状況等を総合的に勘案し、日頃の株主の皆様のご支援に報いるため、当期の配当を1株当たり21.50円とさせていただきます。

この結果、連結配当性向は31.9%となる予定です。なお、この剰余金の配当は、2022年3月に開催予定の第26回定時株主総会に付議する予定です。

次期（2022年12月期）の期末配当につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり15.00円（連結配当性向32.8%）を予定しております。

（注）連結配当性向＝配当支払総額／親会社株主に帰属する当期純利益

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、株式市場の動向、同業他社の動向及びその他国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,477	947,594
受取手形及び売掛金	635,942	468,523
商品及び製品	1,251,347	993,490
原材料及び貯蔵品	21,804	57,119
前渡金	36,142	106,321
前払費用	30,408	31,051
その他	41,935	72,045
貸倒引当金	△953	△1,087
流動資産合計	2,976,106	2,675,059
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	51,806	71,988
減価償却累計額	△30,475	△36,066
建物附属設備(純額)	21,330	35,921
機械装置及び運搬具	56,832	55,842
減価償却累計額	△52,007	△52,296
機械装置及び運搬具(純額)	4,824	3,545
有形固定資産合計	26,155	39,467
無形固定資産		
ソフトウェア	7,130	29,196
その他	60	60
無形固定資産合計	7,190	29,256
投資その他の資産		
繰延税金資産	82,203	120,740
保証金	84,015	78,593
その他	916	1,695
投資その他の資産合計	167,135	201,029
固定資産合計	200,481	269,754
資産合計	3,176,588	2,944,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,830	282,069
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	303,848	265,404
未払金	232,411	197,813
前受金	75,764	98,870
未払法人税等	107,046	61,571
未払消費税等	776	1,546
返品調整引当金	15,600	14,000
その他	55,333	48,984
流動負債合計	1,114,611	1,030,259
固定負債		
社債	210,000	150,000
長期未払金	-	56,415
長期借入金	615,446	350,042
製品保証引当金	4,400	5,300
役員退職慰労引当金	56,415	-
資産除去債務	7,344	27,587
固定負債合計	893,605	589,344
負債合計	2,008,216	1,619,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,655	192,142
資本剰余金	173,655	182,142
利益剰余金	806,419	944,417
株主資本合計	1,163,729	1,318,701
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	217	2,128
その他の包括利益累計額合計	217	2,128
非支配株主持分	4,424	4,380
純資産合計	1,168,371	1,325,210
負債純資産合計	3,176,588	2,944,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,110,247	5,029,442
売上原価	2,926,345	2,874,507
売上総利益	2,183,902	2,154,935
販売費及び一般管理費	1,888,534	1,903,554
営業利益	295,367	251,381
営業外収益		
受取利息	234	200
為替差益	-	20,242
補償金収入	825	-
助成金収入	7,727	2,250
その他	945	1,785
営業外収益合計	9,732	24,477
営業外費用		
支払利息	9,679	7,914
為替差損	3,530	-
社債発行費償却	5,724	-
上場関連費用	22,272	-
その他	461	1,840
営業外費用合計	41,668	9,754
経常利益	263,431	266,103
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,409
特別利益合計	-	1,409
特別損失		
有形固定資産除却損	229	-
減損損失	4,850	-
事務所移転損失	2,989	575
特別損失合計	8,069	575
税金等調整前当期純利益	255,361	266,938
法人税、住民税及び事業税	109,903	105,290
法人税等調整額	△11,373	△38,537
法人税等合計	98,529	66,753
当期純利益	156,831	200,184
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,600	△43
親会社株主に帰属する当期純利益	155,231	200,228

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	156,831	200,184
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	91	1,911
その他の包括利益合計	91	1,911
包括利益	156,923	202,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,323	202,140
非支配株主に係る包括利益	1,600	△43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,055	8,055	659,012	685,122
当期変動額				
新株の発行	165,600	165,600	-	331,200
剰余金の配当	-	-	△7,824	△7,824
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	155,231	155,231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	165,600	165,600	147,407	478,607
当期末残高	183,655	173,655	806,419	1,163,729

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	125	125	2,824	688,071
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	331,200
剰余金の配当	-	-	-	△7,824
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	155,231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	91	91	1,600	1,692
当期変動額合計	91	91	1,600	480,299
当期末残高	217	217	4,424	1,168,371

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	183,655	173,655	806,419	1,163,729
当期変動額				
新株の発行	8,487	8,487	-	16,974
剰余金の配当	-	-	△62,231	△62,231
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	200,228	200,228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	8,487	8,487	137,997	154,971
当期末残高	192,142	182,142	944,417	1,318,701

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	217	217	4,424	1,168,371
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	16,974
剰余金の配当	-	-	-	△62,231
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	200,228
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,911	1,911	△43	1,867
当期変動額合計	1,911	1,911	△43	156,839
当期末残高	2,128	2,128	4,380	1,325,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,361	266,938
減価償却費	13,310	11,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	134
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,900	△1,600
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,641	△56,415
受取利息及び受取配当金	△234	△200
支払利息	9,679	7,914
支払保証料	154	11
上場関連費用	22,272	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,409
有形固定資産除却損	229	-
減損損失	4,850	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,721	166,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△472,365	219,171
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,472	△100,413
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△121	4,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,992	24,170
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	152,414	2,296
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	56,415
その他	14,561	△8,101
小計	△88,481	592,836
利息及び配当金の受取額	234	200
利息の支払額	△9,809	△7,983
法人税等の支払額	△52,651	△168,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,708	416,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,021	△100,812
定期預金の払戻による収入	12,000	76,803
貸付けによる支出	-	△8,700
貸付金の回収による収入	504	6,926
有形固定資産の売却による収入	-	1,409
無形固定資産の取得による支出	△5,423	△24,875
差入保証金の差入による支出	-	△3,373
差入保証金の回収による収入	6,907	2,080
資産除去債務の履行による支出	△4,900	△575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,933	△51,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△521,299	△303,848
社債の発行による収入	294,275	-
社債の償還による支出	△55,000	△60,000
配当金の支払額	△7,824	△61,946
新株の発行による収入	325,227	15,501
株式公開費用の支出	△16,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,080	△410,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,113	8,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235,324	△35,892
現金及び現金同等物の期首残高	443,620	678,944
現金及び現金同等物の期末残高	678,944	643,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは各種オリジナル商品等の企画販売を行う事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	400.26円	445.17円
1株当たり当期純利益	59.22円	68.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.18円	-

(注) 1. 当社は、2020年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	155,231	200,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	155,231	200,228
普通株式の期中平均株式数(株)	2,621,114	2,928,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,935	-
(うち新株予約権)(株)	(1,935)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,168,371	1,325,210
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,424	4,380
(うち非支配株主持分)(千円)	(4,424)	(4,380)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,163,946	1,320,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,908,000	2,967,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。